

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第52期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	日本フォームサービス株式会社
【英訳名】	NIHON FORM SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 岳 英
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区平井六丁目3番16号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸四丁目36番14号
【電話番号】	03(3636)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼介護事業部担当 内部統制／コンプライアンス／IR所管 兼経営企画室長 大海原 秀 人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月
売上高 (千円)	2,396,496	2,664,984	3,252,937	2,887,121	2,698,849
経常利益又は 経常損失() (千円)	71,673	38,898	237,467	52,973	110,298
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	47,371	52,697	133,878	32,401	51,935
純資産額 (千円)	2,632,438	2,685,557	2,805,645	2,797,200	2,827,411
総資産額 (千円)	4,353,571	4,028,713	4,339,776	4,161,230	4,065,281
1 株当たり純資産額 (円)	664.59	678.14	704.90	701.37	709.08
1 株当たり当期純利 益 又は 1 株当たり当期 純損失() (円)	11.96	13.31	33.77	8.13	13.02
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益 (円)	—	13.26	33.58	8.11	—
自己資本比率 (%)	60.5	66.7	64.6	67.2	69.6
自己資本利益率 (%)	1.8	2.0	4.8	1.2	1.9
株価収益率 (倍)	17.8	21.7	11.5	28.3	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,154	117,083	216,580	112,708	192,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,136	335,895	59,673	59,221	56,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,694	393,724	104,559	106,551	112,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,429	72,686	125,042	59,694	83,176
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	149 (314)	138 (253)	148 (203)	145 (222)	152 (163)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第48期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプションに係るプレミアムが生じておらず、また、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第52期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月
売上高 (千円)	2,396,496	2,664,692	3,252,900	2,886,243	2,695,398
経常利益又は 経常損失() (千円)	34,358	18,384	187,263	30,250	95,044
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	9,877	32,363	97,816	18,298	41,130
資本金 (千円)	395,950	395,950	395,950	395,950	395,950
発行済株式総数 (株)	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000
純資産額 (千円)	2,672,806	2,705,591	2,789,617	2,767,067	2,786,473
総資産額 (千円)	4,391,838	4,056,759	4,320,418	4,168,693	4,060,844
1株当たり純資産額 (円)	674.78	683.20	700.87	693.81	698.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	5 (—)	10 (—)	5 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり 当期純損失() (円)	2.49	8.17	24.67	4.59	10.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 (円)	—	8.14	24.53	4.58	—
自己資本比率 (%)	60.9	66.7	64.6	66.4	68.6
自己資本利益率 (%)	0.4	1.2	3.5	0.7	1.5
株価収益率 (倍)	85.4	35.4	15.7	50.1	19.2
配当性向 (%)	—	61.2	40.5	109.0	48.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	145 (311)	133 (245)	140 (194)	137 (219)	141 (161)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションに係るプレミアムが生じておらず、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

6 第50期の配当額は、普通株式1株につき、普通配当5円に創立50周年記念配当5円を加え、10円となっております。

2 【沿革】

当社取締役会長山下孝行は、昭和31年10月、オフィス事務の合理化に対するコンサルティング及び事務機器等の製造・販売を行うことを目的として、東京都港区に日本フォームサービス株式会社を設立いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和31年10月	東京都港区に事務機器等の製造・販売を目的として日本フォームサービス株式会社を設立
昭和35年 9 月	東京都板橋区に板橋工場を新設
昭和38年 9 月	東京都江戸川区に平井工場を新設(板橋工場を閉鎖)
昭和43年 9 月	磁気テープ(MT)キャビネットを発売
昭和44年 3 月	東京都江戸川区に本社を移転
昭和48年 6 月	日本電信電話公社(現日本電信電話(株)、NTT)と取引開始
昭和49年 5 月	収納ロボット(自動倉庫)を開発
昭和52年 6 月	組立工場として亀戸工場を新設
昭和53年 3 月	磁気テープ(MT)用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和53年 7 月	静電気障害防止方法(特許、日本電信電話公社(現日本電信電話(株)、NTT)と共同出願)を開発
昭和55年 6 月	愛媛県松山市に四国営業所を開設
昭和56年 4 月	大阪市都島区に関西営業所を開設
昭和60年 5 月	カートリッジ磁気テープ(CMT)専用キャビネット及びラックを発売
昭和60年11月	部品管理用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和61年 1 月	東京都江戸川区に東京工場を新設(亀戸工場を閉鎖)
平成元年11月	福岡市中央区に九州営業所を開設
平成 2 年 3 月	東京都江東区に本社事務所を新設
平成 4 年 7 月	シルバー産業用機器関連分野へ進出するため、ゴールデンテクノロジーズ社(米国)と介護椅子の販売について業務提携
平成 5 年 9 月	LANシステムの普及に対応し、LANラックを発売
平成 6 年 4 月	仙台市泉区に東北営業所を開設
平成 6 年10月	広島市南区に中国営業所を開設
平成 6 年10月	コンピュータ機器用の収納機器メーカーであるエルゴトロン社(米国)とモニコンラック(集中監視用モニターラック)の製造・販売について業務提携
平成 7 年 5 月	千葉県山武郡横芝光町に千葉工場(加工・塗装・組立の一貫生産体制)を新設(平井工場を閉鎖)
平成 9 年 7 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 4 月	コンピュータ機器のネットワーク化に対応し、19インチラックを発売
平成11年10月	介護事業部を新設し介護事業に本格的に参入
平成11年10月	介護事業部・フォービスライフ江戸川及び千葉を開設
平成11年10月	介護事業部の中核拠点を新設する為亀戸駅近隣の不動産(旧三菱信託銀行亀戸支店の土地・建物)購入
平成11年12月	介護事業部・フォービスライフ江東を開設
平成11年12月	ISO14001取得(千葉工場)
平成12年 2 月	介護事業部・フォービスライフ西葛西を開設
平成12年 3 月	米国WOODTRONICS社とディール用デスクの製造・販売についての業務提携
平成12年 5 月	米国SMC社とデータセンター用ラックの製造・販売についての業務提携
平成12年11月	東京都江東区にインターネットデータセンター用ショールームを開設
平成14年 1 月	介護事業部・フォービスライフ錦糸町を開設
平成14年 2 月	ISO9001取得(本社・千葉工場・東京工場)
平成14年12月	介護事業部・フォービスライフ曳舟を開設
平成15年 3 月	介護事業部・フォービスライフ本八幡(市川市)を開設
平成15年 6 月	当社の全額出資(50,000千円)により、アーム関連製品の専用工場として、フォービステクノ株式会社を設立
平成16年 7 月	東京都江戸川区松江にグループホーム及びデイサービス施設の完成によりグループホーム「英」をオープンし事業展開
平成17年 8 月	グループホーム「英」と同一施設においてデイサービス「英」をスタートし事業展開
平成18年10月	情報セキュリティ関連製品「Forvice traka(フォービス・トラカ)」を販売
平成20年 9 月	地球環境(CO ₂ 削減)に配慮した「グリーンITラック」を販売

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社であるフォービステクノ株式会社に構成されております。その主な事業内容と当該事業における当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

函物及び機械設備関連事業において当社グループは磁気テープ、集積回路、通信、収納ロボット(自動倉庫)等関連機器の製造販売及びこれらに附随する業務を主な内容として事業活動を行っております。

子会社であるフォービステクノ株式会社は、主に当社の主力製品のひとつであるアーム製品の製造を事業としております。

又、介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、東京都江東区・江戸川区及び千葉県山武郡横芝光町に合計4拠点(拠点名称「フォービスライフ」)を設置し、フォービスライフ江東並びに江戸川において通所介護事業を展開しており、地域福祉の発展にも貢献しております。また、在宅介護事業の位置付けの中で平成19年4月に江東区委託事業の「在宅介護支援センター」の認可を得ております。

介護関連事業の地域密着型介護サービスにおいては、東京都江戸川区松江に認知症対応型共同生活介護を設置し、事業を展開しております。また、同施設内にて平成18年11月より小規模多機能型居宅介護の事業を開始しております。

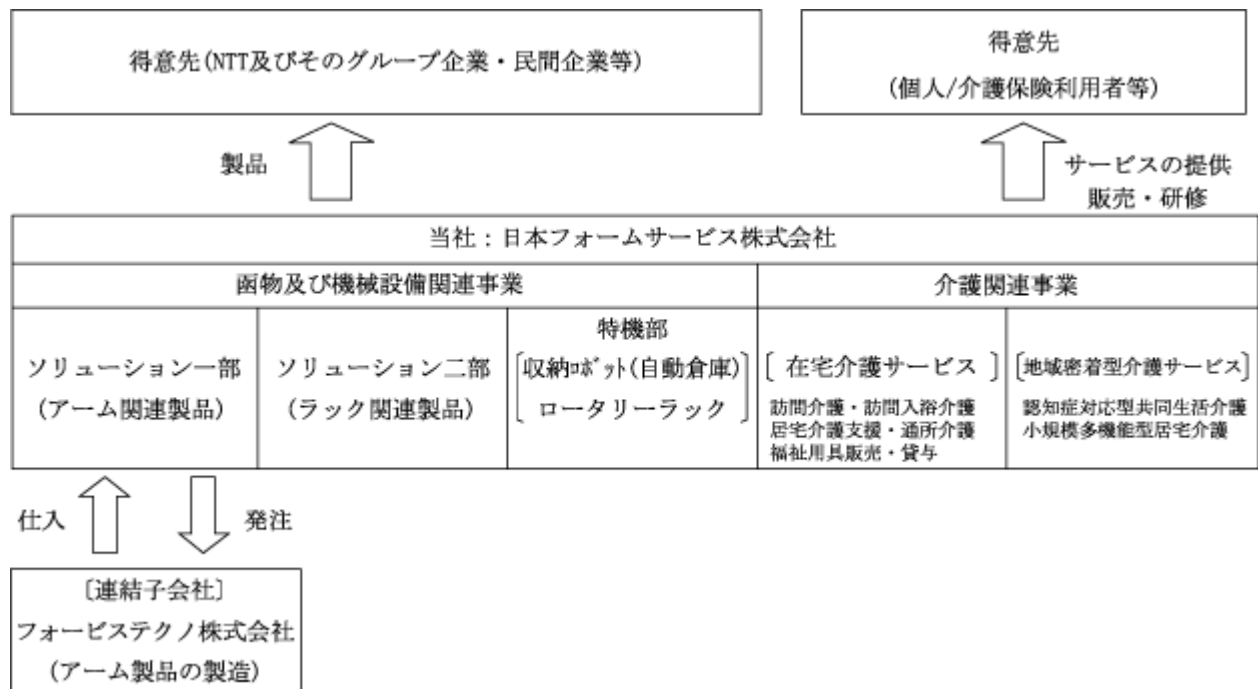
当社の主な取扱い製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分			主要品目・サービス		
函物及び機械設備 関連事業	函物	磁気テープ関連	MT(磁気テープ)キャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)棚、CMTオープンラック、CMTキャビネット、CMT(カートリッジ磁気テープ)用トランク	販売 → 附随業務	得意先 → 官公庁 NTT及びそのグループ企業 民間企業等
		集積回路関連	ICパッケージキャビネット、計測器キャビネット、ICパッケージ用トランク		
		通信関連	19インチラック、モデムラック、モニコンラック、サーバーラック、バルーンアーム、ジョイントアーム、コブラアーム、壁掛け金具、天吊り金具		
		その他	多機能ラック、ファイルキャビネット、OAテーブル・椅子、移動ラック		
	機械設備	収納ロボット(自動倉庫)、ロータリーラック			
介護関連事業	介護	居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護	サービスの提供 → 販売、研修	得意先 → 個人 (介護保険利用者等)	

当社の企業集団は、当社と子会社であるフォービステクノ株式会社で構成されております。

事業の系統図

当事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フォービステクノ(株)	鹿児島県薩摩郡 さつま町	50,000	函物及び機械 設備関連事業	100	当社のアーム製品を製造し ております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現
在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	98 (8)
介護関連事業	44 (153)
全社(共通)	10 (2)
合計	152 (163)

(注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現
在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141(161)	35.3	6.8	4,286,155

(注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記従業員のほか、臨時従業員が159名(主に介護事業に携わるパート職員)おります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した欧米諸国の金融・資本市場の混乱により世界経済の悪化が懸念される中、原油価格の高騰による原材料の価格上昇の影響により企業収益の圧迫や個人消費の低迷等により、景気動向は後退懸念が一段と強まってまいりました。

函物及び機械設備関連事業

このような状況の下、従来より引き続き業界における低価格化および短納期化の影響は相変わらず厳しい状況であります。激化する競争社会を勝ち抜くために、販売市場の拡大、「19インチラック」および「アーム関連製品」のノウハウをベースにしたトータルソリューションの提案営業を強化継続することで、客先要望製品をいち早く提案し、市場に送り出すことにより受注確保に努めてまいりました。

「19インチラック」を主力とし、付加価値の高い特注製品の大口案件を複数取ることにより、安定した利益確保が出来ております。さらに、「単なるラックメーカー」からの脱却を図るべく、情報漏えいが頻発する昨今、セキュリティ関連製品として昨年度より開発受注に注力してきた「Forvice traka」が軌道に乗り、利益確保の一因を要しております。

また、「アーム関連製品」につきましては、産業機器メーカーや医療機器メーカーにおいてバルーンアーム・モービルワークスタンド等が標準採用されることにより販売台数は伸びており、また、大型関連製品については大手モニターメーカーの推奨品として取扱われることにより壁掛・天吊金具等の受注を得ております。特に大型機器分野において宣伝広告関連の業界が液晶ディスプレイを使用したデジタルポスター化が進んでおります。しかし、海外製品のアームが多く出回り、急速に低価格化は進んでおりますが、市場的にはまだまだ堅調な需要を見込まれており、医療・産業・大型表示機等各分野の市場へまとまった台数を投入することにより、収益を確保しております。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は21億1千8百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

利益面においては海外製品の台頭による価格破壊等の低価格化による影響、さらに原油高騰による原材料高の影響はあるものの、合理化の継続等を進めた結果、営業利益は1億1百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

介護関連事業

介護関連事業につきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営がもとめられるとともに、介護福祉士等の有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

在宅介護サービスにおきましては、平成18年4月改正の介護保険法でサービス基準や介護報酬について大幅な見直しにより、訪問介護・福祉用具貸与等各種サービスにおいて顧客の獲得に大きな改善は見られませんでした。

しかし、介護予防運動プログラムを取り入れた通所介護「お元気クラブ亀戸」「お元気クラブえどがわ」は地域認知度が高まり順調に顧客数を確保でき、売上高ならびに利益に大きく貢献しております。さらに、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護において常時ほぼ満床に近い状態を維持することにより安定した利益確保ができました。

上記の結果、介護関連事業における売上高は5億8千万円(前年同期比0.6%減)となりました。また、利益面につきましては、営業利益1百万円(前年同期比2千8百万円の改善)となり、期首当初の黒字転換の目標を達成することが出来ました。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業並びに介護関連事業の売上高合計は、26億9千8百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

利益面においては、函物及び機械設備関連事業において期初当初の利益計画以上の利益が確保でき、また介護関連事業における黒字転換により売上総利益は8億6千4百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益9千万円(前年同期比104.4%増)、経常利益1億1千万円(前年同期比108.2%増)となりました。

一方、当期純利益につきましては、特別利益として貸倒引当金戻入益2百万円を計上し、また特別損失として過年度債権修正損を7百万円計上し、さらに固定資産除却損1百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は1億3百万円(前年同期比43.3%増)となり、法人税等を5千1百万円計上したことから、当期純利益は、5千1百万円(前年同期比60.3%増)となりました。

(2) セグメント別の状況

(函物及び機械設備関連事業)

1) 函物部門

通信関連

当社の函物部門における主力製品である「19インチラック」主体の企業体質に変わりはないものの、依然、引合い件数は多い状況であります。付加価値の高い特注製品の展開案件を複数受注することができており、低価格化の影響は大きいものの、主要客先要望製品を提案し、迅速かつ柔軟な対応を進めることで受注に結び付けてまいりました。その結果、売上高は7億3千9百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

一方「アーム関連製品」においては、依然、低価格化が進んでいるものの、販売先ターゲットを明確にすることで、産業機器メーカーや医療機器メーカーに標準採用され大量受注に結びつく結果となり、売上高は6億8千2百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

以上のことから、「19インチラック」「アーム関連製品」は順調に売上高を計上しているものの、他の函物製品において大口案件がなかったことから、売上高は18億5千3百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

磁気テープ関連

記憶媒体の容量の大型化および形式の変化、また保管方法の変更等の影響により、函の需要が減ってきている影響で売上高は6千5百万円(前年同期比4.1%減)となり大幅に落ち込みました。

集積回路関連

IP化に伴う通信機器の配備が進み、基板等の予備品の増加に伴い当社のICキャビネットの受注を受け引合い自体は増えております。その結果、売上高は1億1百万円(前年同期比55.7%増)となりました。

2) 機械設備部門

半導体向け棚、液晶向け棚、自動倉庫等の販売活動を強化したものの、まとまった受注を受けることが出来ず、売上高は3千8百万円(前年同期比26.9%減)と減少しました。

(介護関連事業)

1) 在宅介護サービス

主なサービスごとの実績は以下のとおりであります。

居宅介護支援サービス

居宅介護支援サービスにおいては、新規プラン獲得が計画通りに進まず顧客数は前年同期比で4.1%減少したことにより売上高は3千6百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

訪問介護サービス

訪問介護サービスにおいては、介護予防給付のスタートの影響により、顧客数の減少によるサービス利用量の減少に歯止めがかからず、また、ヘルパー不足により新規顧客獲得が出来ず売上高は1億3千9百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

訪問入浴サービス

訪問入浴サービスにおいては、競合となるデイサービスセンターの増加の影響があったものの稼働率を見直した結果、売上高は7千9百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

福祉用具貸与サービス

福祉用具貸与サービスにおいては、介護保険法改正の影響を最も受けたサービスであり、要支援者と要介護1の顧客に対しベッド及び車椅子のレンタルが制限されたことから、売上高は3千3百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

福祉用具販売サービス

福祉用具販売サービスにおいては、通所介護のスペースを確保するために福祉用具販売のスペースが大きく縮小されたことにより、売上高は5百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

通所介護

通所介護につきましては、江戸川区松江にある従来型の通所介護が平成17年8月の開設以来、常に月平均20名の利用者を確保でき本格稼働をしたこと、さらに介護予防プログラムを取り入れた「お元気クラブ(亀戸・えどがわ)」の本格稼働により新規顧客数の獲得が出来たことで売上高は1億2千4百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

2) 地域密着型介護サービス

認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護においては、常に満室(3ユニット/27名)の状態を維持し安定した状況で推移しております。その結果、売上高は1億4千5百万円(前年同期と同額)となりました。

小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護におきましては、平成18年11月に事業をスタートいたしましたが、まだまだ認知度も低く人員配置基準に対する介護報酬が見合わないことにより、新規顧客開拓には至らず採算ベースの確保は厳しいものがあります。その結果、売上高は5百万円(前年同期比16.9%増)にとどまりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1億3百万円で売上債権の減少による収入が9千7百万円、短期借入金の純増加による収入が3千2百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出2億3千1百万円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、当連結会計年度は8千3百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億3百万円で売上債権の減少による収入9千7百万円等により、収入が1億9千2百万円(前連結会計年度末と比べて3億5百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入2千7百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出2千7百万円および定期預金の預入による支出が5千5百万円あったこと等により支出が5千6百万円(前連結会計年度末と比べて2百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が2億3千1百万円あったことに対し、短期借入金の増加による収入3千2百万円、長期借入金による収入1億7百万円あったことにより、支出が1億1千2百万円(前連結会計年度末と比べて2億1千8百万円増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
函物		
磁気テープ関連	37,543	85.1
集積回路関連	58,297	138.1
通信関連	1,064,803	78.7
その他	34,269	198.3
計	1,194,914	82.0
機械設備	22,166	64.9
函物及び機械設備関連事業合計	1,217,081	81.6
介護関連事業	—	—
総合計	1,217,081	81.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
函物				
磁気テープ関連	65,334	97.1	3,429	99.3
集積回路関連	103,510	155.5	5,325	161.2
通信関連	1,845,020	87.5	97,278	91.8
その他	61,436	309.9	3,130	231.5
計	2,075,301	91.7	109,165	95.7
機械設備	37,939	83.5	2,025	75.7
函物及び機械設備関連事業合計	2,113,240	91.6	111,190	95.3
介護関連事業	—	—	—	—
総合計	2,113,240	91.6	111,190	95.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
函物		
磁気テープ関連	65,357	95.9
集積回路関連	101,487	155.7
通信関連	1,853,666	88.7
その他	59,658	223.4
計	2,080,170	92.4
機械設備	38,588	73.1
函物及び機械設備関連事業合計	2,118,759	92.0
介護関連事業	580,090	99.5
総合計	2,698,849	93.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「介護関連事業」の販売高には「商品売上高」に含まれる介護関連商品の販売高を含めております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険連合会	316,855	11.0	304,960	11.3

3 【対処すべき課題】

今後当社が現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案・発想型メーカーとして自ら変革していかなければならないと考えます。

そのためには、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってきます。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに営業力強化を図り早期に収益体質に転換しなくては、今後ますます厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの構築・運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 函物及び機械設備関連事業

市場環境の変動によるリスク

当社グループの売上高は100%国内市場に依存していることから、国内の経済情勢の変化による景気の後退等により民間及び公共投資が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化によるリスク

当社グループにおける市場は、非常に厳しい競争状態にあることから、設備コストの低価格化の要求がさらに強まりつつあります。当社グループにおいては諸施策を実施し、製造原価の低減により利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要材料である鋼材等の市場仕入価格が原油価格の更なる高騰等により著しい変動が生じたことにより、当社製品価格に転嫁することが困難な場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造責任によるリスク

当社グループは「より良い製品の提供」をモットーに進めておりますが、万一の不測の事故等によりクレームが発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にて全てをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼性の低下により、業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発によるリスク

当社グループは提案営業による客先要望の把握により他社の真似できないオリジナリティある製品開発に努めております。しかしながら、これらの製品が市場の支持を受けることを正確に予想できるとは限らず、製品販売が失敗した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 介護関連事業

法的規制(介護保険法)によるリスク

介護保険法については、制度施行後5年を目途に法律全般に関する検討が施され、平成18年4月の介護保険法の改定では、予防介護重視への転換に伴い、「新予防給付」「地域支援事業」が創設され、さらに「地域密着型サービス」の創設により、サービス提供や事業の内容の変更を余儀なくされております。また、介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、さらには保険料(利用者負担)の改定等は介護保険法に基づく政省令により定められているため、サービスの採算性に影響を及ぼす可能性があります。また、介護保険の自己負担の引き上げにより新たな利用者層の利用が抑制される可能性があり、当社グループの業務内容(商品・サービスの設計及び料金体系の見直し等)に大きな影響を与える可能性があります。

他社との競合によるリスク

様々な企業からの新規参入が進む中、シェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

介護サービスにおいては、ほとんどのサービスについて有資格者によるサービスが義務付けられております。介護保険事業の拡大に伴って有資格者に対する需要は高まっております。他社との雇用競合により有資格者の確保が進まない場合には、当社が提供しているサービスの量・質的な低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

安全性に対するリスク

介護事業におけるサービス提供の対象者は、介護認定を受けた高齢者であることから、サービス提供中の事故・感染症の集団発生等について、施設内並びに在宅介護のサービス提供中については十分な衛生管理をまた、従業員の指導教育についてはスキルアップ・マニュアルの整備等万全を期して取り組んでおりますが、万一の事故等が発生することで、当社の信用は低下し責任を問われる状況になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

投資有価証券の時価会計に対するリスク

当社グループの保有する投資有価証券については、株式市場及び企業収益の動向により、時価会計の減損対象となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達リスク

当社グループは製造業であることから、新規設備および既存設備の更新等継続的な設備投資をする必要があります。現在、金融機関との関係は良好ではありますが、将来も引き続き十分な資金調達が可能な保証はありません。資金調達の不調等により営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記に述べたリスクのほか、当社グループが事業を展開するにあたり、予期せぬ法的規制の変化、大規模な災害等が発生した場合には、出来る限りの防止、分散または回避努力を進めますが、その結果、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	対価	契約年月	契約期間
エルゴトロン社	米国	モニコンラック	1 技術情報の提供 2 製造権および販売権の許諾	(注)	1994年10月	1994年10月から 1997年9月まで (以後自動延長)

(注) ロイヤリティとして、該当売上高に対する一定率の金額を支払っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組むことを念頭に置き、世界に通用する製品の開発、他に無い独自の製品開発を目指して活動を進めてまいりました。

個人情報保護法のもとセキュリティ関連製品として「Forvice traka」に注力し、次期以降の販売開始となる製品開発をおこなってまいりました。また、「グリーンIT推進協議会」に加盟したことで、地球規模でのCO2削減に対する製品開発にも注力することにより環境問題に取り組んでおります。

一方、大型モニターに対応するケーシングや昇降スタンド等、今後まだまだ需要の見込まれるアーム関連製品についても、市場に必要とされる製品の開発を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1千7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9千5百万円減少し、40億6千5百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して6千5百万円減少し、8億8千4百万円となりました。主な要因は、現金および預金が3千1百万円増加したことに対し、受取手形が1千1百万円、売掛金が8千6百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、有形固定資産が4千9百万円減少したことに対し、投資その他の資産が1千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して3千万円減少し31億8千万円となりました。

当連結会計年度末における負債の合計は、12億3千7百万円となり前連結会計年度末と比較して1億2千6百万円減少しております。流動負債は前連結会計年度末と比較して2千6百万円減少し8億7千7百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して9千9百万円減少し3億5千9百万円となりました。主な要因は、買掛金が3千8百万円および一年以内返済予定の長期借入金が1千8百万円減少したことに対して、短期借入金が3千2百万円増加したことによります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3千万円増加して28億2千7百万円となり、利益剰余金が3千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.6%となり前連結会計年度末より2.4ポイント改善し、1株当たり純資産額は709.08円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度においては、函物及び機械設備関連事業において「19インチラック」を主力とし、付加価値の高い特注品の大口案件を複数取ることにより安定した利益確保ができ、また「アーム関連製品」を各分野の市場へまとまった台数を投入することにより収益を確保することができました。

一方、介護関連事業においては介護保険法の改正によるサービス基準や介護報酬の見直しによる影響を受け、厳しい経営環境となっておりますが介護予防運動プログラムを取り入れた通所介護サービスが軌道に乗り大きく利益貢献したことにより、期初当初の黒字転換の目標を達成することができました。

当連結会計年度における売上高は1億8千8百万円減少し、26億9千8百万円となりました。売上原価は売上高の減少に伴う材料費購入コストの抑制や製造経費の見直し等により2億1千万円減少し、その結果売上総利益率は2.8ポイント改善し32.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して2千4百万円減少しております。主に製品輸送費の削減によるものであります。その結果、営業利益は9千万円となり前連結会計年度と比較して4千6百万円増加しております。

営業外損益につきましては、介護関連事業における受入補助金収入があったことから、1千9百万円の収益（純額）となり、経常利益は前連結会計年度と比較して5千7百万円増加し、1億1千万円となりました。

特別損益につきましては、貸倒引当金戻入益として2百万円を計上しております。一方、過年度の債権修正損を7百万円計上したことから、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して、3千1百万円増加し、1億3百万円となりました。

当期純利益は、法人税および事業税を5千4百万円計上し、法人税等調整額を2百万円としたことから、5千1百万円となり前連結会計年度末と比較して1千9百万円増加いたしました。また、1株当たり当期純利益は13.02円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「 1 業績等の概要、(3) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして実施しました設備投資の総額は1千7百万円であり、主な設備投資はフォービスビル空調設備工事及び生産設備の購入であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年9月30日現在における主要な設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積(㎡)	金額	面積(㎡)	金額	金額	金額		
千葉工場 (千葉県山武郡 横芝光町)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	14,627	697,792	7,498	141,993	47,629	15,492	902,907	38
江戸川中央ビル (東京都江戸川 区)	介護関連事業 及び福利厚生 施設	事務・販売 業務及び社 宅	474	66,586	278	141,817	—	—	208,403	9
東京工場 (東京都江戸川 区)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	676	45,674	398	30,328	—	173	76,176	5
本社事務所 (東京都江東区)	—	事務・販売 業務	126	314,262	456	64,499	—	4,524	383,285	32
フォービスライ フ 江東 (東京都江東区)	介護関連事業	〃	506	385,784	1,788	6,065	—	3,453	395,303	19
グループホーム 「英」・デイ サー ビス「英」 (東京都江戸川 区)	〃	〃	1,306	279,493	1,676	284,036	—	1,664	565,194	15

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計		
			面積(㎡)	金額	面積(㎡)	金額	金額	金額			
フォービステク ノ(株)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	—	—	—	1,512	1,372	3,720	6,606	11	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,020,000	4,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年11月 1 日発行の新株予約権

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会決議日(平成15年12月18日)

	事業年度末現在 (平成20年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数	25個 (注) 1	25個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	25,000株	25,000株
新株予約権の行使時の払込金額	220円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月 2 日から 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 220円 資本組入額 110円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
--------------------------	---	---

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。
当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 9 年 7 月 24 日 (注)	250,000	4,020,000	106,250	395,950	118,750	230,000

(注) 一般募集

発行価格 900円

資本繰入額 425円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	5	9	1	0	217	238	—
所有株式数 (単元)	0	305	9	59	1	0	3,639	4,013	7,000
所有株式数 の割合(%)	0	7.6	0.2	1.5	0.0	0	90.7	100.0	—

(注) 1 自己株式32,590株は、「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に590株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,641	40.8
山下 孝 行	東京都杉並区	1,082	26.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	180	4.5
野 口 信 宏	佐賀県佐賀市	70	1.7
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸 4 - 36 - 14	60	1.5
林 哲 也	東京都新宿区	50	1.2
山 崎 俊 幸	東京都町田市	43	1.1
小椎八重 輝光	千葉県美浜区	40	1.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 27	40	1.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	40	1.0
計	—	3,286	81.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,981,000	3,981	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	4,020,000	—	—
総株主の議決権	—	3,981	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式590株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目 3番16号	32,000	—	32,000	0.8
計	—	32,000		32,000	0.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成15年12月18日の定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的とし、当社の取締役及び使用人(以下、「対象者」)に対して新株予約権を発行することを決議しております。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社使用人 38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	790	148,520
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	32,590	—	32,590	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最需要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金を株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため5円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、期末配当5円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月19日 定時株主総会	19,937	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	325	391	630	410	246
最低(円)	175	201	284	222	180

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	194	191	206	190	198	198
最低(円)	182	190	188	190	180	185

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	山下 孝行	大正6年2月26日生	昭和16年4月 昭和19年7月 昭和19年8月 昭和20年9月 昭和31年9月 昭和31年10月 平成9年12月	アンドーカード工程管理研究所 入所 同所退社 平和工芸株式会社(旧大日本航空 空硬器製作所株式会社)常務取 締役就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社代表取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	(注)2	1,082
取締役社長 代表取締役	—	山下 岳英	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 昭和55年3月 昭和55年3月 平成8年12月 平成9年12月	山洋工業株式会社入社 同社退社 当社専務取締役就任 専務取締役総務部長 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,641
取締役	総務部長兼 内部統制/ コンプライ アンス/IR 所管兼経営 企画室長	大海原 秀人	昭和41年2月17日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成19年12月	当社入社 フォービステクノ株式会社専務 取締役 同社代表取締役社長 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	6
取締役	—	倉持 忠勝	昭和6年8月4日生	昭和23年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成8年12月	東京都杉並区役所入所 杉並区助役就任 同助役退任 当社取締役就任(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)	—	安田 俊明	昭和21年11月19日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成9年7月 平成9年8月 平成13年12月 平成18年12月 平成20年4月 平成20年12月	株式会社埼玉銀行(現株式会社 りそな銀行)入行 同行千住支店長 同行上大岡支店長 同行退任 当社入社/総務部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役就任 監査役就任(現任)	(注)3	16
監査役 (社外)	—	山田 学	昭和43年3月2日生	平成11年4月 平成13年10月 平成19年12月	司法修習生採用 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							2,747

(注) 1 監査役山田学は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役会長山下孝行と取締役社長山下岳英は親子であります。

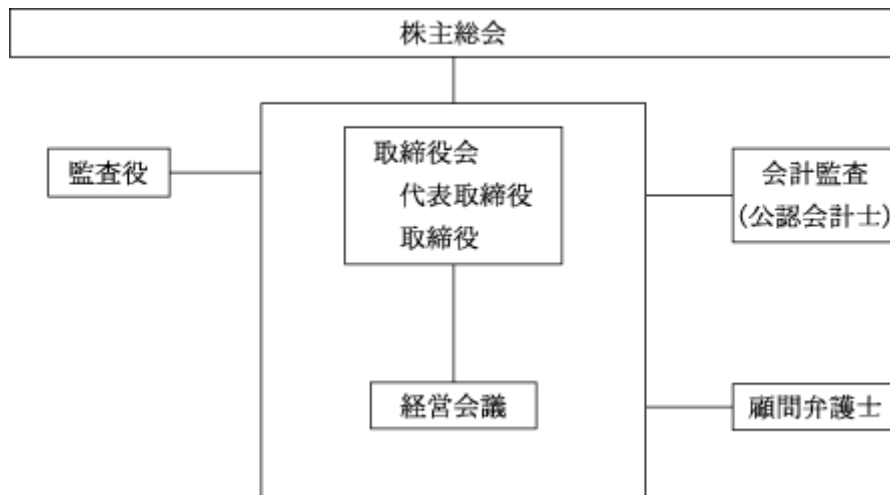
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の状況



会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。毎月1回原則として25日に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を検討しております。

さらに、取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を協議、効率的に運用するために各部門責任者以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、社内全体の意思統一を図っております。また、経営会議を補佐する目的で、状況に応じた形でプロジェクト体制をとる等、激変する経営環境に対し、今日的課題を早急に解決できるよう、機動的な組織運営を行っております。

監査役は2名で、内1名は常勤監査役となっております。

法律顧問は山王法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

経営状況の開示につきましても、一層の充実を図ってまいり所存です。IR活動を強化し、会社説明会、会社見学会を実施すると同時に、インターネットのホームページでは、事業報告、有価証券報告書、決算説明会資料等の最新の会社情報を提供しております。今後も、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを心がけ、株主及び投資家の皆様からのご意見を経営に反映できる体制を築き上げる所存です。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務並びに財産の状況を調査しております。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき十分検討を加え、適正に監査を実施しております。さらに、監査人との連携を図るために、決算期並びに必要な都度ミーティングを行い、現状の監査状況及び業務執行に対して意見交換を行っております。

会計監査の状況

金融商品取引法に基づく監査は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から同法人に委託しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は、下記のとおりであります。

なお、新日本有限責任監査法人、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

(新日本有限責任監査法人)

監査を執行した公認会計士の氏名 齋藤正三、草加健司、栗原学

監査業務に係る補助者 公認会計士 4 名、その他 4 名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

1. 当社では社外取締役は選任していません。
2. 当社はこれまで社外監査役を選任していませんでしたが、平成19年12月21日開催した定時株主総会において、弁護士の山田 学の社外監査役の選任が決議されました。社外監査役は次のとおりであり、当社や当社子会社及びそれらの役員とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はありません。
社外監査役：山田 学(弁護士)

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	5 千 4 百万円
監査役の年間報酬総額	9 百万円

(5) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の新日本有限責任監査法人に対する報酬は、1 千 7 百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

(新日本有限責任監査法人)

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	1 千 6 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1 百万円
合計	1 千 7 百万円

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

取締役会並びに経営会議・開発会議等を通じ、現状の把握及び今後の経営方針並びに業務上における重要事項の情報の伝達や会社の方針の徹底について、社内全体において意思統一を図ってまいりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 9月30日)			当連結会計年度 (平成20年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3		103,058	22.8		134,212	21.8
2 受取手形及び売掛金		667,315	569,341				
3 たな卸資産		150,263	149,466				
4 繰延税金資産		15,801	18,762				
5 その他		16,489	13,153				
貸倒引当金		3,000			290		
流動資産合計			949,927		884,646		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	1,572,988			1,579,786		
減価償却累計額		698,775	874,213		739,235	840,550	
(2) 機械装置及び運搬具		439,891			441,591		
減価償却累計額		374,031	65,859		387,706	53,885	
(3) 土地	1 2		2,189,724			2,189,566	
(4) その他		112,182			114,827		
減価償却累計額		96,696	15,485		102,763	12,063	
有形固定資産合計			3,145,283	75.6		3,096,065	76.2
2 無形固定資産			4,600	0.1		3,711	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			8,966			7,528	
(2) 繰延税金資産			40,741			41,309	
(3) その他			11,711			32,020	
投資その他の資産合計			61,419	1.5		80,858	2.0
固定資産合計			3,211,302	77.2		3,180,635	78.2
資産合計			4,161,230	100.0		4,065,281	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 9 月30日)		当連結会計年度 (平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			118,239		80,126	
2 短期借入金	1		455,200		487,200	
3 一年内に返済予定の 長期借入金	1		124,216		105,372	
4 未払法人税等			6,049		52,574	
5 賞与引当金			21,625		24,151	
6 その他			179,033		128,454	
流動負債合計			904,363	21.7	877,878	21.6
固定負債						
1 長期借入金	1		349,862		244,490	
2 役員退職慰労引当金			104,429		109,976	
3 その他			5,375		5,525	
固定負債合計			459,666	11.1	359,991	8.8
負債合計			1,364,030	32.8	1,237,870	30.4
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			395,950		395,950	9.7
2 資本剰余金			230,000		230,000	5.7
3 利益剰余金			2,184,475		2,216,469	54.5
4 自己株式			14,045		14,194	0.3
株主資本合計			2,796,379	67.2	2,828,225	69.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			820		814	
評価・換算差額等合計			820	0.0	814	0.0
純資産合計			2,797,200	67.2	2,827,411	69.6
負債純資産合計			4,161,230	100.0	4,065,281	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,887,121	100.0		2,698,849	100.0
売上原価			2,044,248	70.8		1,834,170	68.0
売上総利益			842,873	29.2		864,678	32.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運送費		118,397			81,890		
2 役員報酬		90,740			88,309		
3 給料及び諸手当		228,870			247,774		
4 法定福利費		34,831			38,380		
5 賞与引当金繰入額		8,841			7,093		
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,885			6,746		
7 減価償却費		26,604			24,984		
8 その他		283,410	798,581	27.7	278,969	774,150	28.7
営業利益			44,292	1.5		90,528	3.3
営業外収益							
1 受取利息		248			217		
2 受取配当金		337			154		
3 固定資産賃貸収入		3,485			3,676		
4 社宅料		2,562			2,707		
5 作業屑売却収入		7,171			9,030		
6 受入補助金収入		11,150			18,300		
7 その他		3,627	28,583	1.0	5,440	39,525	1.4
営業外費用							
1 支払利息		17,509			13,885		
2 支払手数料		—			3,202		
3 手形売却損		2,320			2,249		
4 その他		71	19,902	0.7	418	19,755	0.7
経常利益			52,973	1.8		110,298	4.0

		前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,000			2,721		
2 退職給付制度終了に伴う利益		22,116			—		
3 投資有価証券売却益		1,910	25,027	0.9	—	2,721	0.1
特別損失							
1 過年度債権修正損		—			7,751		
2 固定資産除却損	2	4,832			1,265		
3 固定資産売却損	3	54			—		
4 減損損失	4	652	5,539	0.2	158	9,175	0.3
税金等調整前当期純利益			72,461	2.5		103,844	3.8
法人税、住民税及び事業税		12,462			54,316		
法人税等調整額		27,597	40,059	1.4	2,407	51,909	1.9
当期純利益			32,401	1.1		51,935	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金
平成18年 9月30日残 高(千円)	395,950	230,000	2,193,651	17,581	2,802,019	3,626
連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当			39,802		39,802	
当期純利益			32,401		32,401	
自己株式の処分			1,776	3,536	1,760	
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						2,805
連結会計年度中の変 動額合計(千円)			9,176	3,536	5,640	2,805
平成19年 9月30日残 高(千円)	395,950	230,000	2,184,475	14,045	2,796,379	820

当連結会計年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金
平成19年 9月30日残 高(千円)	395,950	230,000	2,184,475	14,045	2,796,379	820
連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当			19,941		19,941	
当期純利益			51,935		51,935	
自己株式の取得				148	148	
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						1,634
連結会計年度中の変 動額合計(千円)			31,994	148	31,846	1,634
平成20年 9月30日残 高(千円)	395,950	230,000	2,216,469	14,194	2,828,225	814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		72,461	103,844
2 減価償却費		63,527	66,638
3 退職給付引当金の減少額()		20,745	—
4 役員退職慰労引当金の増加額		6,885	5,546
5 貸倒引当金の減少額()		1,000	2,710
6 受取利息及び受取配当金		586	371
7 支払利息		17,509	13,885
8 為替差損益		30	19
9 有形固定資産売却損		54	—
10 有形固定資産除却損		4,832	1,265
11 売上債権の減少額		105,423	97,973
12 たな卸資産の増加額		19,131	797
13 仕入債務の減少額()		148,043	38,113
14 その他		40,662	34,823
小計		40,494	213,954
15 利息及び配当金の受取額		586	371
16 利息の支払額		17,146	13,885
17 法人税等の支払額		136,642	7,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,708	192,647
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		33,158	27,761
2 定期預金の預入による支出		47,285	55,441
3 有形固定資産の取得による支出		55,590	27,459
4 有形固定資産の売却による収入		491	—
5 投資有価証券の取得による支出		1,497	1,318
6 投資有価証券の売却による収入		10,182	—
7 その他		1,319	412
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,221	56,870
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		270,200	32,000
2 長期借入れによる収入		124,980	107,388
3 長期借入金の返済による支出		251,021	231,604
4 自己株式の売却による収入		1,760	—
5 自己株式の取得による支出		—	148
6 配当金の支払額		39,367	19,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,551	112,276
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	19
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		65,347	23,481
現金及び現金同等物の期首残高		125,042	59,694
現金及び現金同等物の期末残高		59,694	83,176

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 フォービステクノ株式会社	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成18年11月に適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として、22,116千円を計上しております。	無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左
-----------------------------------	--	----

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																												
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>175,049千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>818,478千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>993,527千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>455,200千円</td></tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>124,216千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>349,862千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>929,278千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	175,049千円	土地	818,478千円	計	993,527千円	短期借入金	455,200千円	一年内に返済予定の長期借入金	124,216千円	長期借入金	349,862千円	計	929,278千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>162,887千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>818,478千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>981,365千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>487,200千円</td></tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>105,372千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>244,490千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>837,062千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	162,887千円	土地	818,478千円	計	981,365千円	短期借入金	487,200千円	一年内に返済予定の長期借入金	105,372千円	長期借入金	244,490千円	計	837,062千円
建物及び構築物	175,049千円																												
土地	818,478千円																												
計	993,527千円																												
短期借入金	455,200千円																												
一年内に返済予定の長期借入金	124,216千円																												
長期借入金	349,862千円																												
計	929,278千円																												
建物及び構築物	162,887千円																												
土地	818,478千円																												
計	981,365千円																												
短期借入金	487,200千円																												
一年内に返済予定の長期借入金	105,372千円																												
長期借入金	244,490千円																												
計	837,062千円																												
2 遊休資産として以下のものが含まれております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>39,702千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>98,855千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>138,557千円</td></tr> </table>	建物	39,702千円	土地	98,855千円	計	138,557千円	2 遊休資産として以下のものが含まれております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>37,666千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>98,696千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>136,363千円</td></tr> </table>	建物	37,666千円	土地	98,696千円	計	136,363千円																
建物	39,702千円																												
土地	98,855千円																												
計	138,557千円																												
建物	37,666千円																												
土地	98,696千円																												
計	136,363千円																												
3 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>2,177千円</td></tr> </table>	受取手形	2,177千円	3 _____																										
受取手形	2,177千円																												
4 受取手形割引高 30,982千円	4 受取手形割引高 40,260千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)																												
1 一般管理費に含まれる研究開発費は14,481千円 であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は17,446千円 であります。																												
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 機械装置及び運搬具 4,252千円 その他(工具器具及び備品) 579千円 合計 4,832千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物及び構築物 278千円 機械装置及び運搬具 28千円 その他(工具器具及び備品) 957千円 合計 1,265千円																												
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりでありま す。 機械装置及び運搬具 54千円	3 _____																												
4 当連結会計年度において、以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたしました。	4 当連結会計年度において、以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたしました。																												
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>千葉県 山武郡</td><td>土地</td><td>652</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>652</td></tr></table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	千葉県 山武郡	土地	652	合計			652	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>千葉県 山武郡</td><td>土地</td><td>155</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>新潟県 湯沢町</td><td>土地</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>158</td></tr></table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	千葉県 山武郡	土地	155	遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	2	合計			158
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																										
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	652																										
合計			652																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																										
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	155																										
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	2																										
合計			158																										
当グループは管理会計上の区分に基づくグルー ピングを行なっております。ただし、賃貸不動産及 び遊休資産については個別物件単位でグルー ピングを行なっております。 上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定ま っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額652千円を減損損失として特別 損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額に より測定しており、固定資産税評価額を基礎と して合理的な見積りに基づいて算定しております。	当グループは管理会計上の区分に基づくグルー ピングを行なっております。ただし、賃貸不動産及 び遊休資産については個別物件単位でグルー ピングを行なっております。 上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定ま っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額158千円を減損損失として特別 損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額に より測定しており、固定資産税評価額を基礎と して合理的な見積りに基づいて算定しております。																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000	—	—	4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,800	—	8,000	31,800

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 8,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	39,802	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,941	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000	—	—	4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,800	790	—	32,590

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	19,941	5.00	平成19年 9 月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,937	5.00	平成20年 9 月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	103,058千円	現金及び預金勘定	134,212千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,363千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,036千円
現金及び現金同等物	59,694千円	現金及び現金同等物	83,176千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	4,318	1,902	2,416	建物及び構築物	4,318	2,689	1,629
機械装置及び運搬具	434,572	110,526	324,045	機械装置及び運搬具	481,179	171,443	309,736
その他 (工具器具備品)	40,621	31,297	9,323	その他 (工具器具備品)	43,521	38,252	5,268
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,540	18,996	10,543	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,540	24,696	4,843
合計	509,052	162,723	346,329	合計	558,560	237,082	321,477
(注)取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	4,832	2,212	2,619				
機械装置及び運搬具	527,464	140,503	386,961				
その他 (工具器具及び備品)	50,304	40,149	10,155				
無形固定資産 (ソフトウェア)	32,379	20,783	11,595				
合計	614,980	203,648	411,332				

未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	66,695千円	1年以内	71,430千円
1年超	288,780千円	1年超	261,267千円
合計	355,475千円	合計	332,698千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
1年以内	83,968千円		
1年超	327,363千円		
合計	411,332千円		

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 90,189千円 減価償却費相当額 75,127千円 支払利息相当額 16,964千円 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 1,348千円 1 年超 1,162千円 合計 2,510千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 90,254千円 減価償却費相当額 73,686千円 支払利息相当額 17,724千円 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 1,162千円 1 年超 —千円 合計 1,162千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,582	8,966	1,383
その他	—	—	—
小計	7,582	8,966	1,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,582	8,966	1,383

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,182	1,910	—

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年 9 月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,791	2,965	174
小計	2,791	2,965	174
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	6,109	4,562	1,546
小計	6,109	4,562	1,546
合計	8,900	7,528	1,372

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金制度の60%相当額について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用し、残額について、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成18年11月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成19年 9 月30日現在)
(1) 退職給付債務	—
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	—
(4) 未認識数理計算上の差異	—
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	—

退職一時金制度から確定拠出年金制度への全額移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	105,447千円
年金資産の移換額	87,776千円
未認識数理計算上の差異	4,445千円
退職給付引当金の減少	22,116千円

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
(1) 勤務費用	1,489
(2) 利息費用	360
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	206
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	1,643
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	22,116
(7) その他	11,331
計	9,141

(注) (7)その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員 38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,000株
付与日	平成16年11月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月 2 日から 平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	36,000
権利確定	—
権利行使	8,000
失効	—
未行使残	28,000

単価情報

	平成16年新株予約権
権利行使価格(円)	220
行使時平均株価(円)	378
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員 38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,000株
付与日	平成16年11月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月 2 日から 平成21年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	28,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	3,000
未行使残	25,000

単価情報

	平成16年新株予約権
権利行使価格(円)	220
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	42,492千円	役員退職慰労引当金	44,749千円
賞与引当金	8,802千円	賞与引当金	9,835千円
貸倒引当金	227千円	貸倒引当金	68千円
未払事業税	2,797千円	未払事業税	5,548千円
その他	11,050千円	その他	10,874千円
繰延税金資産小計	65,370千円	繰延税金資産小計	71,077千円
評価性引当額	8,195千円	評価性引当額	11,005千円
繰延税金資産合計	57,175千円	繰延税金資産合計	60,071千円
繰延税金負債			
特別償却準備金	69千円		
その他	563千円		
繰延税金負債合計	632千円		
繰延税金資産の純額	56,542千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.9%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.2%
住民税均等割等	4.4%	住民税均等割等	2.9%
評価性引当額	3.3%	評価性引当額	2.7%
その他	1.0%	その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	55.3%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	50.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,303,808	583,313	2,887,121	—	2,887,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,303,808	583,313	2,887,121	—	2,887,121
営業費用	2,218,841	609,978	2,828,820	14,008	2,842,829
営業利益又は 営業損失()	84,966	26,665	58,301	14,008	44,292
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,044,062	1,084,680	3,128,743	1,032,486	4,161,230
減価償却費	37,530	11,987	49,518	14,008	63,527
資本的支出	47,877	14,900	62,778	—	62,778

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納口
ポット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与・販売・ホーム
ヘルパー養成講座

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,032百万円)の主なものは、親会社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,118,759	580,090	2,698,849	—	2,698,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,118,759	580,090	2,698,849	—	2,698,849
営業費用	2,017,100	578,528	2,595,628	12,693	2,608,321
営業利益又は 営業損失()	101,659	1,562	103,221	12,693	90,528
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,921,934	1,074,488	2,996,422	1,068,859	4,065,281
減価償却費	41,212	12,732	53,945	12,693	66,638
資本的支出	10,866	7,089	17,956	—	17,956

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業……MT(磁気テープ)キャビネット・19インチラック・アーム・収納口
ポット

(2) 介護関連事業……………居宅介護支援・訪問介護・訪問入浴・福祉用具貸与・販売・認知症
対応型共同生活介護

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,068百万円)の主なものは、親会社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)及び当連結会計年度(自 平成
19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社
及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)及び当連結会計年度(自 平成
19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	701.37円	1 株当たり純資産額	709.08円
1 株当たり当期純利益	8.13円	1 株当たり当期純利益	13.02円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	8.11円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—円
		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	2,797,200	2,827,411
普通株式に係る純資産額(千円)	2,797,200	2,827,411
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	31,800	32,590
1 株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,988,200	3,987,410

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	32,401	51,935
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,401	51,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,969	3,987,957
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	10,766	—
普通株式増加数(株)	10,766	—
希薄化効果を有しないため潜在株 式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定 に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	455,200	487,200	1.362	—
1年以内に返済予定の長期借入金	124,216	105,372	2.064	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	349,862	244,490	1.905	平成21年10月30日から 平成25年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	929,278	837,062	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,376	79,202	60,312	14,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 9月30日)		当事業年度 (平成20年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4		76,132	21.9		99,747
2 受取手形			22,714			11,192
3 売掛金			644,391			556,773
4 商品			12,758			12,430
5 製品			50,990			44,209
6 原材料			68,638			70,759
7 仕掛品			12,252			13,056
8 前払費用			6,161			6,702
9 未収入金			509			946
10 繰延税金資産			12,156			16,378
11 その他			9,479			5,193
貸倒引当金			3,000			290
流動資産合計			913,185		837,099	20.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2 3	1,486,572		75.3	1,492,678	
減価償却累計額		630,363	856,208		668,541	824,137
2 構築物		84,716			84,716	
減価償却累計額		67,757	16,958		69,815	14,900
3 機械及び装置		367,151			367,151	
減価償却累計額		308,293	58,857		319,521	47,629
4 車両及び運搬具		71,264			71,619	
減価償却累計額		64,660	6,603		66,743	4,875
5 工具器具及び備品		99,380			96,120	
減価償却累計額		87,822	11,558		87,769	8,350
6 土地	2 3		2,189,724	76.1		2,189,566
有形固定資産合計			3,139,911		3,089,459	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			339	0.1	—	
2 電話加入権			2,551		2,551	
3 施設利用権			1,708		1,160	
無形固定資産合計			4,600		3,711	0.1

		前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		8,966		7,528	
2 関係会社株式		50,000		50,000	
3 長期前払費用		110		—	
4 繰延税金資産		40,741		41,265	
5 その他		11,178		31,780	
投資その他の資産合計		110,996	2.7	130,574	3.2
固定資産合計		3,255,508	78.1	3,223,745	79.4
資産合計		4,168,693	100.0	4,060,844	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	173,970		134,714	
2 短期借入金	2	455,200		487,200	
3 一年内に返済予定の 長期借入金	2	124,216		105,372	
4 未払金		73,965		39,229	
5 未払費用		60,056		50,740	
6 未払法人税等		4,415		51,627	
7 未払消費税等		17,082		17,877	
8 預り金		12,348		4,884	
9 賞与引当金		20,000		22,000	
10 その他		704		733	
流動負債合計		941,959	22.6	914,379	22.5
固定負債					
1 長期借入金	2	349,862		244,490	
2 役員退職慰労引当金		104,429		109,976	
3 長期預り金		5,375		5,525	
固定負債合計		459,666	11.0	359,991	8.9
負債合計		1,401,625	33.6	1,274,371	31.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9月30日)			当事業年度 (平成20年 9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			395,950	9.5		395,950	9.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		230,000			230,000		
資本剰余金合計			230,000	5.5		230,000	5.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		38,000			38,000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		101			—		
別途積立金		480,000			480,000		
繰越利益剰余金		1,636,241			1,657,532		
利益剰余金合計			2,154,342	51.7		2,175,532	53.6
4 自己株式			14,045	0.3		14,194	0.4
株主資本合計			2,766,246	66.4		2,787,287	68.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			820			814	
評価・換算差額等合計			820	0.0		814	0.0
純資産合計			2,767,067	66.4		2,786,473	68.6
負債純資産合計			4,168,693	100.0		4,060,844	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		1,967,940			1,769,021		
2 商品売上高		343,179			351,775		
3 介護サービス売上高		575,122	2,886,243	100.0	574,601	2,695,398	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		33,701			50,990		
(2) 当期製品製造原価		1,493,562			1,220,308		
合計		1,527,263			1,271,298		
(3) 期末製品たな卸高		50,990			44,209		
製品売上原価		1,476,273			1,227,089		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		15,307			12,758		
(2) 当期商品仕入高		171,972			236,931		
合計		187,280			249,689		
(3) 期末商品たな卸高		12,758			12,430		
商品売上原価		174,522			237,259		
3 介護サービス売上原価		462,089	2,112,884	73.2	428,965	1,893,314	70.2
売上総利益			773,358	26.8		802,083	29.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造費及び運送費		109,932			73,312		
2 広告宣伝費		16,349			19,977		
3 役員報酬		65,636			64,140		
4 給料及び諸手当		224,749			242,754		
5 法定福利費		32,269			35,571		
6 賞与引当金繰入額		8,635			6,734		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		6,885			6,746		
8 福利厚生費		3,208			3,215		
9 賃借料		15,252			7,757		
10 減価償却費		26,604			24,984		
11 研究開発費	1	14,481			17,442		
12 その他		227,208	751,213	26.0	222,817	725,454	27.0
営業利益			22,144	0.8		76,628	2.8

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外収益	2 3 4							
1 受取利息		217		171				
2 受取配当金		337		154				
3 固定資産賃貸収入		3,485		3,676				
4 社宅料		2,562		2,707				
5 作業屑売却収入		7,171		7,990				
6 受入補助金収入		11,150		18,300				
7 その他		3,084	28,008	0.9	5,170	38,170	1.4	
営業外費用								
1 支払利息		17,509		13,885				
2 支払手数料		—		3,202				
3 手形売却損		2,320		2,249				
4 その他		71	19,902	0.7	418	19,755	0.7	
経常利益				30,250	1.0		95,044	3.5
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		1,000		2,710				
2 退職給付制度終了に伴う利益		22,116		—				
3 投資有価証券売却益		1,910	25,027	0.9	—	2,710	0.1	
特別損失								
1 過年度債権修正損		—		7,751				
2 固定資産除却損	2	4,830		1,261				
3 固定資産売却損	3	54		—				
4 減損損失	4	652	5,537	0.2	158	9,171	0.3	
税引前当期純利益			49,741	1.7		88,582	3.3	
法人税、住民税及び事業税		3,560		51,077				
法人税等調整額		27,883	31,443	1.1	3,624	47,452	1.8	
当期純利益			18,298	0.6		41,130	1.5	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		496,612	33.4	355,897	29.1
労務費	1	370,920	24.9	324,706	26.6
経費	2	621,386	41.7	540,509	44.3
当期総製造費用		1,488,919	100.0	1,221,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,894		12,252	
合計		1,505,814		1,233,364	
期末仕掛品たな卸高		12,252		13,056	
当期製品製造原価		1,493,562		1,220,308	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左	
2	1 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,364千円 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 121,005千円 減価償却費 32,167千円 消耗品費 15,662千円 水道光熱費 44,666千円	1 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 15,265千円 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 58,409千円 減価償却費 34,875千円 消耗品費 10,889千円 水道光熱費 47,232千円	

介護サービス売上原価明細書

科目		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
労務費	(千円)	377,572	355,894
経費	(千円)	84,516	73,071
介護サービス売上原価	(千円)	462,089	428,965

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

項目	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 9 月30日残 高	395,950	230,000	38,000	1,338	480,000	1,658,284	17,581	2,785,990	3,626
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						39,802		39,802	
当期純利益						18,298		18,298	
自己株式の処分						1,776	3,536	1,760	
特別償却準備金の取 崩				1,236		1,236			
株主資本以外の項目 の 事業年度中の変動額 (純額)									2,805
事業年度中の変動額 合計(千円)				1,236		22,043	3,536	19,743	2,805
平成19年 9 月30日残 高	395,950	230,000	38,000	101	480,000	1,636,241	14,045	2,766,246	820

当事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

項目	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 9 月30日残 高	395,950	230,000	38,000	101	480,000	1,636,241	14,045	2,766,246	820
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						19,941		19,941	
当期純利益						41,130		41,130	
自己株式の取得							148	148	
特別償却準備金の取 崩				101		101			
株主資本以外の項目 の 事業年度中の変動額 (純額)									1,634
事業年度中の変動額 合計(千円)				101		21,290	148	21,040	1,634
平成20年 9 月30日残 高	395,950	230,000	38,000	—	480,000	1,657,532	14,194	2,787,287	814

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券...時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は、全部純資産 直入法により処 理し、売却原価 は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券...時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。また、平成 10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)については、定 額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 (5年)による定額法によっており ます。	有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却に含めて 計上しております。これによる損益 への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 _____ (追加情報) 当社は、平成18年11月に適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として22,116千円を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 _____ (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 買掛金 67,476千円	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 買掛金 64,837千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額) 建物 175,049千円 土地 818,478千円 計 993,527千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 455,200千円 1年以内に返済予定の長期 借入金 124,216千円 長期借入金 349,862千円 計 929,278千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額) 建物 162,887千円 土地 818,478千円 計 981,365千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 487,200千円 1年以内に返済予定の長期 借入金 105,372千円 長期借入金 244,490千円 計 837,062千円
3 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物 39,702千円 土地 98,855千円 計 138,557千円	3 遊休資産として以下のものが含まれております。 建物 37,666千円 土地 98,696千円 計 136,363千円
4 期末日満期手形の会計処理について手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 2,177千円	4 —————
5 受取手形割引高 30,982千円	5 受取手形割引高 40,260千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1	研究開発費の総額 14,481千円	1	研究開発費の総額 17,442千円
2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,815千円 車両及び運搬具 437千円 工具器具及び備品 577千円 4,830千円	2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 278千円 車両及び運搬具 25千円 工具器具及び備品 957千円 1,261千円
3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 54千円	3	――
4	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	652
合計			652
当社は、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。			
上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額652千円を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算出しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県 山武郡	土地	155
遊休資産	新潟県 湯沢町	土地	2
合計			158
当社は、管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。			
上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額158千円を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算出しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,800	—	8,000	31,800

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 8,000株

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,800	790	—	32,590

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 790株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	4,318	1,902	2,416	建物	4,318	2,689	1,629
機械及び装置	313,850	44,373	269,476	機械及び装置	323,800	82,511	241,288
車両及び 運搬具	11,302	3,627	7,674	車両及び 運搬具	13,359	7,068	6,291
工具器具 及び備品	40,621	31,297	9,323	工具器具 及び備品	43,521	38,252	5,268
ソフトウェア (無形固定 資産)	23,300	13,796	9,503	ソフトウェア (無形固定 資産)	23,300	18,456	4,843
合計	393,392	94,997	298,394	合計	408,300	148,978	259,321
(注)取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	4,832	2,212	2,619				
機械及び装置	384,640	62,525	322,115				
車両及び 運搬具	15,177	5,037	10,140				
工具器具 及び備品	50,304	40,149	10,155				
ソフトウェア (無形固定 資産)	25,818	15,315	10,502				
合計	480,772	125,239	355,533				

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																																										
未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>49,378千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>253,996千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>303,375千円</td></tr> </table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利 子込み法により表示しておりましたが、重要性 が増したため、当事業年度から原則的方法によ る表示に変更しております。なお、支払利子込み 法により算定した金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>64,640千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>290,892千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>355,533千円</td></tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>72,161千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>59,550千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>14,454千円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,348千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,162千円</td></tr> <tr> <td></td><td>2,510千円</td></tr> </table>	1 年内	49,378千円	1 年超	253,996千円	合計	303,375千円	1 年以内	64,640千円	1 年超	290,892千円	合計	355,533千円	支払リース料	72,161千円	減価償却費相当額	59,550千円	支払利息相当額	14,454千円	1 年内	1,348千円	1 年超	1,162千円		2,510千円	未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>49,988千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>216,662千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>266,651千円</td></tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>66,632千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>53,307千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>14,756千円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,162千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td></td><td>1,162千円</td></tr> </table>	1 年内	49,988千円	1 年超	216,662千円	合計	266,651千円	支払リース料	66,632千円	減価償却費相当額	53,307千円	支払利息相当額	14,756千円	1 年内	1,162千円	1 年超	—千円		1,162千円
1 年内	49,378千円																																										
1 年超	253,996千円																																										
合計	303,375千円																																										
1 年以内	64,640千円																																										
1 年超	290,892千円																																										
合計	355,533千円																																										
支払リース料	72,161千円																																										
減価償却費相当額	59,550千円																																										
支払利息相当額	14,454千円																																										
1 年内	1,348千円																																										
1 年超	1,162千円																																										
	2,510千円																																										
1 年内	49,988千円																																										
1 年超	216,662千円																																										
合計	266,651千円																																										
支払リース料	66,632千円																																										
減価償却費相当額	53,307千円																																										
支払利息相当額	14,756千円																																										
1 年内	1,162千円																																										
1 年超	—千円																																										
	1,162千円																																										

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成19年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(当事業年度)(平成20年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	42,492千円	役員退職慰労引当金	44,749千円
賞与引当金	8,138千円	賞与引当金	8,951千円
貸倒引当金	227千円	貸倒引当金	68千円
未払事業税	2,060千円	未払事業税	5,487千円
その他	8,807千円	その他	9,392千円
繰延税金資産小計	61,725千円	繰延税金資産小計	68,649千円
評価性引当金	8,195千円	評価性引当金	11,005千円
繰延税金資産合計	53,530千円	繰延税金資産合計	57,643千円
繰延税金負債			
特別償却準備金	69千円		
その他	563千円		
繰延税金負債合計	632千円		
繰延税金資産の純額	52,897千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%
住民税均等割等	6.0%	住民税均等割等	3.2%
評価性引当額	4.9%	評価性引当額	3.2%
その他	0.2%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	693.81円	1 株当たり純資産額	698.81円
1 株当たり当期純利益	4.59円	1 株当たり当期純利益	10.31円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4.58円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—円
		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,767,067	2,786,473
普通株式に係る純資産額(千円)	2,767,067	2,786,473
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	31,800	32,590
1 株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,988,200	3,987,410

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	18,298	41,130
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,298	41,130
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,969	3,987,957
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	10,766	—
普通株式増加数(株)	10,766	—
希薄化効果を有しないため潜在株 式調整後 1 株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)カナデン	9,236.585	4,562
		(株)りそなホールディングス	20	2,720
		(株)岡村製作所	365.852	245
計			9,622.437	7,528

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,486,572	6,626	520	1,492,678	668,541	38,419	824,137
構築物	84,716	—	—	84,716	69,815	2,057	14,900
機械及び装置	367,151	—	—	367,151	319,521	11,228	47,629
車両及び運搬具	71,264	973	618	71,619	66,743	2,675	4,875
工具器具及び 備品	99,380	2,340	5,600	96,120	87,769	4,590	8,350
土地	2,189,724	—	158	2,189,566	—	—	2,189,566
有形固定資産計	4,298,809	9,939	6,897	4,301,851	1,212,392	58,971	3,089,459
無形固定資産							
ソフトウェア	11,363	—	—	11,363	11,363	339	—
電話加入権	2,551	—	—	2,551	—	—	2,551
施設利用権	8,461	—	—	8,461	7,301	548	1,160
無形固定資産計	22,376	—	—	22,376	18,664	888	3,711
投資その他の資産							
長期前払費用	110	—	110	—	—	—	—
投資その他の資産計	110	—	110	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フォービスビル空調設備工事	6,116千円
工具器具及び備品	Rパンチ・ダイ	1,263千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	財務コンピュータV340	2,316千円
	看板(在宅介護ケアセンター江戸川)	1,814千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	3,000	290	—	3,000	290
賞与引当金	20,000	22,000	20,000	—	22,000
役員退職慰労引当金	104,429	6,746	1,200	—	109,976

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	378
預金の種類	
当座預金	25,010
外貨預金	6
普通預金	35,323
定期積金	23,555
定期預金	15,473
小計	99,369
合計	99,747

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
利根電資(株)	1,806
凸版印刷(株)	1,396
萬世電機(株)	1,127
日興電気通信(株)	1,063
丸紅インフォテック(株)	955
その他	4,843
合計	11,192

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月満期	1,665
" 11月 "	1,388
" 12月 "	2,581
21年 1月 "	3,493
21年 2月 "	2,063
合計	11,192

3) 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大興電子通信(株)	69,197
NECフィールディング(株)	66,265
東京都国民健康保険連合会	49,291
シャープシステムプロダクト(株)	34,746
(株)カナデン	24,083
その他	313,189
合計	556,773

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
644,391	2,802,218	2,889,836	556,773	83.8	78.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
函物関連	12,235
介護関連	194
合計	12,430

5) 製品

区分	金額(千円)
函物関連	44,209
合計	44,209

6) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	66,704
塗装材料	4,054
合計	70,759

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
函物関連	13,056
合計	13,056

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
フォービステクノ(株)	64,837
(有)ベルテックス	6,790
阪和興業(株)	4,916
スズデン(株)	4,156
シマト工業(株)	4,001
その他	50,011
合計	134,714

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	487,200
合計	487,200

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	122,368
(株)三菱東京UFJ銀行	64,468
(株)三井住友銀行	57,654
合計	244,490

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月 1 日から翌年 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号(日本ビル 4 階) 東京証券代行株式会社(本店)
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号(日本ビル 4 階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 株につき印紙税相当額に100円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号(日本ビル 4 階) 東京証券代行株式会社(本店)
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号(日本ビル 4 階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第52期中)	自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日	平成20年 6 月25日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)に基づ く臨時報告書		平成20年11月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齋 藤 正 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗 原 学
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 草 加 健 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 原 学
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齋 藤 正 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗 原 学
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 草 加 健 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 原 学
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。